

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号 ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,900,244	13,977,532	27,977,749
経常損失( ) (千円)	182,715	142,434	473,592
四半期(当期)純損失( ) (千円)	147,940	112,295	1,550,760
四半期包括利益又は包括利益(千円)	171,426	125,557	1,453,076
純資産額(千円)	6,208,167	4,757,144	4,926,517
総資産額(千円)	16,997,251	17,080,949	18,790,040
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	13.51	10.25	141.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.5	27.9	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	672,183	1,672,119	805,466
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,847	90,859	226,807
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,469	44,061	26,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,527,799	2,125,258	3,750,579

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.24	0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和策と連携して長引くデフレ経済からの脱却を目指す所謂アベノミクス政策により円安、株高が進み、輸出関連企業を中心に企業収益の改善がみられるなど、景気はようやく明るさを見せ始めました。一方、個人所得が上向かないなかで、円安に伴う原材料価格等の上昇による生活用品の値上がりや、来年4月に実施される消費増税への不安感などから、個人消費は依然として本格的な回復感に乏しく、更には海外経済の下振れリスク等も加わり、未だデフレ経済からの脱却を確信できない状況で推移しました。

建設業界におきましては、政府の経済対策により公共投資には底堅い動きが見られるものの、民間設備投資については依然として回復の動きが弱く、また、円安、震災需要などによる建設資材や労務単価の高騰は加速傾向にあり、景気が回復基調にあるなかでも収益環境の改善を実感するまでには至らず、事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、売上高につきましては13,977百万円（前年同四半期比28.2%増）となりました。損益面では、営業損失182百万円（前年同四半期は225百万円の営業損失）、経常損失142百万円（前年同四半期は182百万円の経常損失）、四半期純損失112百万円（前年同四半期は147百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （建築事業）

完成工事高は10,254百万円（前年同四半期比26.7%増）、営業利益は214百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

#### （土木事業）

完成工事高は3,523百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比133.3%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は71百万円（前年同四半期は5百万円の売上高）、営業利益は1百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

#### （その他事業）

その他の事業の売上高は128百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は8百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は2,125百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,672百万円（前年同四半期は672百万円の獲得）となりました。これは主に不動産事業支出金が増加したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同四半期は232百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期は56百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,258	11.13
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.50
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	706	6.24
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	546	4.83
山根 敏郎	長野市	396	3.50
守谷 晶子	長野市	384	3.40
守谷 堯夫	長野市	310	2.74
守谷 ソノ	長野市	252	2.23
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.08
齋藤 嘉徳	上田市	208	1.84
計	-	5,258	46.53

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が346千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,931,000	10,931	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,931	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,269,660	3,703,582
受取手形・完成工事未収入金等	6,267,145	4,753,560
販売用不動産	776,627	106,019
未成工事支出金	306,284	761,249
不動産事業支出金	-	1,704,050
その他	195,812	239,719
貸倒引当金	6,087	341
流動資産合計	12,809,442	11,267,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,522,560	2,522,560
その他	1,455,155	1,420,500
有形固定資産合計	3,977,716	3,943,061
無形固定資産	34,081	33,294
投資その他の資産		
その他	2,210,746	2,062,805
貸倒引当金	241,946	226,052
投資その他の資産合計	1,968,800	1,836,752
固定資産合計	5,980,597	5,813,108
資産合計	18,790,040	17,080,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,076,436	7,737,262
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	28,473	20,307
未成工事受入金	1,268,728	1,149,133
不動産事業受入金	-	33,022
賞与引当金	67,939	67,686
完成工事補償引当金	39,317	50,663
その他	442,574	380,940
流動負債合計	11,923,469	10,439,017
固定負債		
退職給付引当金	704,659	729,169
入会保証預り金	866,650	849,350
その他	368,742	306,267
固定負債合計	1,940,052	1,884,787
負債合計	13,863,522	12,323,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	1,853,080	1,696,969
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	4,862,855	4,706,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,661	50,400
その他の包括利益累計額合計	63,661	50,400
純資産合計	4,926,517	4,757,144
負債純資産合計	18,790,040	17,080,949

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,900,244	13,977,532
売上原価	10,231,245	13,359,548
売上総利益	668,998	617,983
販売費及び一般管理費	894,535	800,391
営業損失( )	225,536	182,407
営業外収益		
受取利息	614	431
受取配当金	6,593	12,558
受取賃貸料	12,672	12,616
入会保証預り金償還益	25,036	9,920
複合金融商品評価益	-	12,438
その他	10,756	7,410
営業外収益合計	55,673	55,373
営業外費用		
支払利息	12,591	12,656
その他	261	2,742
営業外費用合計	12,852	15,399
経常損失( )	182,715	142,434
特別利益		
投資有価証券売却益	-	42,031
特別利益合計	-	42,031
税金等調整前四半期純損失( )	182,715	100,402
法人税、住民税及び事業税	15,697	15,077
法人税等調整額	50,472	3,184
法人税等合計	34,774	11,892
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,940	112,295
四半期純損失( )	147,940	112,295

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	147,940	112,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,485	13,261
その他の包括利益合計	23,485	13,261
四半期包括利益	171,426	125,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,426	125,557
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	182,715	100,402
減価償却費	55,940	53,931
退職給付引当金の増減額( は減少)	16,348	24,509
貸倒引当金の増減額( は減少)	830	21,639
賞与引当金の増減額( は減少)	2,409	252
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1,318	11,346
複合金融商品評価損益( は益)	-	12,438
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	42,031
受取利息及び受取配当金	7,208	12,989
支払利息	12,591	12,656
売上債権の増減額( は増加)	2,605,041	1,530,586
販売用不動産の増減額( は増加)	19,452	670,608
未成工事支出金の増減額( は増加)	88,983	454,965
不動産事業支出金の増減額( は増加)	-	1,704,050
仕入債務の増減額( は減少)	2,586,163	1,339,173
未成工事受入金の増減額( は減少)	478,392	119,595
不動産事業受入金の増減額( は減少)	-	33,022
その他	190,664	176,265
小計	694,224	1,647,141
利息及び配当金の受取額	7,158	12,478
利息の支払額	11,899	13,397
法人税等の支払額	17,300	24,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,183	1,672,119
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	121,683	59,243
有形固定資産の取得による支出	7,743	5,658
有形固定資産の売却による収入	500	-
投資有価証券の取得による支出	100,505	50,634
投資有価証券の売却による収入	-	145,183
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	28	44
その他	2,444	61,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,847	90,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,160	-
リース債務の返済による支出	-	671
配当金の支払額	54,309	43,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,469	44,061
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	382,866	1,625,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,933	3,750,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,527,799	2,125,258

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	17,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	85,392千円	69,803千円
従業員給料手当	336,703	296,252
賞与引当金繰入額	27,106	23,934
退職給付費用	26,037	28,475
貸倒引当金繰入額	263	7,289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	5,176,441千円	3,703,582千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	1,648,641	1,578,323
現金及び現金同等物	3,527,799	2,125,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,815	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,093,033	2,673,940	5,430	10,772,403	127,840	-	10,900,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,012	64,624	-	65,636	-	65,636	-
計	8,094,045	2,738,564	5,430	10,838,040	127,840	65,636	10,900,244
セグメント利益又はセグメント損失( )	307,933	42,845	3,661	347,118	7,330	579,984	225,536

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 579,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,254,742	3,523,350	71,123	13,849,216	128,315	-	13,977,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	813	63,915	-	64,728	-	64,728	-
計	10,255,555	3,587,265	71,123	13,913,944	128,315	64,728	13,977,532
セグメント利益又はセグメント損失( )	214,216	99,975	1,842	316,035	8,339	506,782	182,407

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。  
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 506,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円51銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	147,940	112,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	147,940	112,295
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,984	10,953,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。